



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社
 コード番号 7991 URL <http://www.mamiya-op.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 水谷 富士也
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6273-7360

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,574	16.0	185	78.7	132	85.2	423	18.0
29年3月期	14,973	17.0	872	31.5	897	30.5	516	4.9

(注) 包括利益 30年3月期 467百万円 (5.3%) 29年3月期 443百万円 (22.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	45.82	45.71	2.9	0.5	1.5
29年3月期	55.68	55.53	3.5	3.4	5.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 119百万円 29年3月期 144百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	26,985	14,548	53.8	1,570.83
29年3月期	26,267	14,527	55.2	1,574.54

(参考) 自己資本 30年3月期 14,513百万円 29年3月期 14,498百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	476	373	513	8,064
29年3月期	1,147	1,513	444	7,730

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		50.00		464	90.0	3.2
30年3月期		0.00		50.00	50.00	464	109.8	3.2
31年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		464.8	

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を踏まえた金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	0.6	150	19.3	150	13.1	100	76.4	10.83

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社エフ・アイ興産、除外 1 社 (社名) マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社

詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	9,358,670 株	29年3月期	9,358,670 株
期末自己株式数	30年3月期	119,080 株	29年3月期	150,424 株
期中平均株式数	30年3月期	9,236,108 株	29年3月期	9,269,662 株

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して平成29年3月期の期中平均株式数を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現には潜在的风险や不確実性を含んでおり、さらに業績に影響を与える要因はこれに限定されるものではありません。従いまして、諸要因の変化により実際の業績等は記載事項と大きく異なる可能性があることをあらかじめご承知おきください。業績予想の背景、前提条件等につきましては、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、個人消費が緩やかに持ち直し、雇用・所得環境の改善や消費者マインドの持ち直し、政府が推進する各種政策の効果等もあり、総じて緩やかな回復基調が見られました。その一方で、海外経済は緩やかに回復しているものの、中国を始めとしたアジア新興国等の経済の先行き不透明感や、金融資本市場の変動の影響等により、依然として楽観視できない状況が続いております。

このような経済環境の下で当社グループは、メーカーの原点である「技術と品質」「スピードと革新性」に加え、マーケットインの視点を大切にしながら真摯な「ものづくり」に取り組むことによりお客様と会社の繁栄を実現するとの経営理念のもと、「イノベーションの創生」を引き続き経営のメインスローガンに掲げ、様々な経営課題に取り組んでまいりました。具体的には、当社グループを取り巻く市場や自らが有する経営資源を改めて精査し、経営資源の有効かつ効率的な活用による高品質と低コストを兼ね備えた製品の提供により、お客様との深く良質な関係性を維持強化するとともに、迅速な意思決定による柔軟かつ機動的な事業展開が可能な組織体制を構築し、電子機器事業、スポーツ事業等に続く事業の確立を含めた、以下のような諸施策の展開にグループ一丸となって粘り強く取り組んでまいりました。

(電子機器事業・新規事業)

①電子機器事業の主要な市場であるパチンコ関連機器、とりわけ周辺設備機器の市場規模は、遊技機の仕様を規定する各種規則の改正等の影響により遊技場事業者の業績低迷が続いていることから周辺設備機器の導入契機となる新規出店等が停滞し、平成28年度は平成27年度と比較し19.7%の大幅な減少を記録いたしました(矢野経済研究所発表「パチンコ関連機器市場に関する調査を実施(2017年)」)。このような厳しい事業環境を受け、平成28年9月以降に実施いたしました製造物流拠点等の飯能事業所への移転集約に続き、平成29年4月1日付で当社連結子会社であったマミヤ・オーピー・ネクス(株)を吸収合併したことにより重複業務の排除及び意思決定の迅速化等を徹底するとともに、OEM先顧客との信頼関係の維持強化を図りつつ、品質管理体制強化と製造コスト削減にかかるプロジェクトの推進等により粘り強く取り組んだことで、製品品質及び業務効率等の向上並びにそれらにより実現されるコスト削減等を一層推進してまいりました。

②自社ブランド製品液晶小型券売機「Operal(オペラル) VMT-600」につきましては、小型機ながら大型機と同等の機能を有する優位性及び継続的な展示会への出展等による積極的な販売活動の推進により、コストと機能性の両立を重視する中小規模の飲食店等から引き続き支持を得ており、着実に販売を伸ばしております。

③自律走行システム「I-GINS」は、平成30年3月期通期において約3億円を一応の売上目標として引き続き粘り強く取り組んでまいりましたが、様々な技術上の課題の解決及び導入・保守メンテナンス体制の確立等に当初予定していた以上の時間を要し、本格的な市場投入は、平成31年3月期以降に持ち越しとなったものの、開発協力会社より複数台の購入の引き合いを受け、製造販売保守体制の早期確立を全社一丸となって推進しております。一方、非接触式ICカードリーダー/ライタは、石油流通システムへの継続的な導入及び大手電機メーカーの製品への新規採用の決定等、着実に推移いたしました。そして、新規事業として取り組んでまいりました消滅化方式生ゴミ処理装置等その他の新製品についても引き続き粘り強く営業活動等に取り組んでまいりました。

(スポーツ事業)

①総合ゴルフ用品メーカーであるキャスコ(株)は、キャスコブランド製品の積極的かつ様々なプロモーション活動によるブランドシェア拡大に向けて粘り強く取り組む一方で、既存の枠組に囚われないキャスコ独自の魅力的かつ独創的な新製品の市場投入、例えば未体験の飛距離を実現できる「Zeusimpact フェアウェイウッド」や、女性のための超反発ボール「Zeusimpact 女子ボール」を発売する等、「“楽しいゴルフ”の創造を通じて、人々に喜びと感動を提供することで、社会に貢献する」とのスローガンを実現すべく、精力的に事業活動を展開してまいりました。そして、製造コスト上昇を踏まえた製品改廃の促進やコスト削減の徹底等による利益体質の構築に全社一丸となって粘り強く取り組んでまいりました。

②カーボンシャフト事業におきましては、USTMamiyaブランド認知度向上に向けた諸施策に粘り強く取り組むとともに、製造工場であるバングラデシュ工場では、国内における与野党の対立を始めとし、解決の糸口が見出せないロヒンギャ問題や国際的テロ組織の脅威などの現地の不安定な治安及び社会情勢に臨機応変に対応しつつ、OEM供給先顧客の獲得に積極的に取り組むと同時に、既存顧客との信頼関係の維持強化に向けた取り組みを実施してまいりました。また、老朽化が進んでいた受変電設備の入替えや消火設備の整備・改善を行うなど、工場の設備投資についても着実に進めてまいりました。

(不動産事業)

当社グループの事業ポートフォリオ多角化の一環として、不動産事業会社である(株)エフ・アイ興産を、平成30年1月31日付で、買収し子会社化いたしました。今後同社が所有する不動産の有効活用による安定的な賃貸収入の確保等を図ってまいります。

その結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は、125億74百万円（前期比16.0%減）、営業利益は1億85百万円（前期比78.7%減）、経常利益は1億32百万円（前期比85.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億23百万円（前期比18.0%減）となりました。

(電子機器事業セグメント)

①遊技関連製品等について

当連結会計年度における遊技関連市場は、いわゆるIR推進法の附帯決議に基づくギャンブル等依存症対策の抜本的強化等を目的とした遊技機の射幸性抑制に向けた各種規則の改正及びその施行の影響による先行き不透明感等により、引き続き遊技場事業者数の減少に歯止めがかからず、また平成28年末まで増加基調にあったパチスロ機の設置台数も減少に転じる等（警察庁生活安全局保安課発表「平成29年における風俗環境の現状と風俗関係事犯の取締り状況等について」）、依然として厳しい事業環境が続いていることから、徹底したコスト削減の実施による利益率の向上等に粘り強く取り組んでまいりましたものの、当社グループにおけるOEM製品の販売及び当該製品にかかる保守・メンテナンス等による売上及び利益は前連結会計年度に引き続き大幅に減少いたしました。

②小型券売機「Operal（オペラル）」について

液晶小型券売機「Operal VMT-600」については、2020年に予定されている東京オリンピックの開催等を見据えた、電子マネーを利用した決済手段の多様化等による高機能化並びにグループ一丸となった販売及びコールセンターの新設を含めた顧客に対する保守・メンテナンス等のアフターサービス体制の整備等により、一層の拡販を図ることができました。

③自律走行システム「I-GINS」について

自律走行システム「I-GINS」については、本格的な販売開始に向け、積極的なプロモーション活動にも粘り強く取り組むとともに、当社の経営資源を有効かつ効率的に活用し、ベース車両へのI-GINS搭載作業に携わる体制及びI-GINSシステムのゴルフ場等への導入体制の整備等を推進いたしました。

この結果、電子機器事業セグメントの売上高は59億68百万円（前期比32.5%減）、営業利益は99百万円（前期比89.3%減）となりました。

(スポーツ事業セグメント)

①キャスコ事業

当連結会計年度におけるゴルフ関連市場は、国内のゴルフ場来場者数及びゴルフ場収益は前年同期と比較して概ね横ばいで推移しましたが、ゴルフ用品についてはゴルファー数減少を主たる要因とした需要の減少に伴い熾烈な価格競争を強いられており、市場を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。このような状況の下でキャスコの国内事業においては、キャスコブランドクラブの試打会や、独自開発した3Dスキャナを用いたグローブ測定器フェアの開催など、プロモーション活動を積極的に展開してまいりました。

また、平成29年9月に発売を開始したゴルフクラブ「RED 9/9（レッドキューキュー）」や、根強い人気を誇るドルフィンウェッジシリーズに、平成30年3月に新製品「DOLPHIN WEDGE DW-118（ドルフィンウェッジディーダブリューイチイチハチ）」を発売したことにより、ゴルフクラブが好調に推移したこと、ゴルフボールを始めとするその他ゴルフ用品の売上が底堅く推移したことで、国内販売では一定の利益を確保するに至りました。

一方で、キャスコの海外事業においては、タイの拠点を基盤としたアジア周辺国の新規市場開拓を行うなど、ボール・グローブを中心とした消耗品のシェアアップに粘り強く取り組んできたものの、年間を通じて中国市場の低迷が続くなど、海外事業全体では売上が低調に推移いたしました。

②カーボンシャフト事業

海外におけるカーボンシャフト事業については、前連結会計年度に引き続き、USTMamiya独自の革新的カーボン積層テクノロジーが搭載された「Recoil（リコイル）」シリーズシャフトに対する市場の関心は高く推移いたしました。

また、USTMamiyaブランドの認知度向上及びシャフト使用率を高めるため、積極的なSNSの活用やPGAツアーでのシャフト使用率を高めるためのプロモーション活動に粘り強く取り組んできたことや、「Elements（エレメンツ）」シリーズの新製品が好調に推移した影響もあり、PGAツアーでのシャフト使用率が前年度と比較して大幅に増加する等、その効果が着実に現れてきております。そして、第2四半期から本格的に開始された、新規大手OEM先顧客の工場監査の合格を受けた出荷については、その品質・納期・対応が顧客先において高く評価され、好調に受注増となったことにより売上に回復の兆しが見られました。

更に、工場設備の合理化及び最適化による、限られた人的リソースを効率的に活用した工場運営や、原材料の仕入先との価格交渉を繰り返し、原材料費を安く抑えることに成功する等の徹底したコスト削減の効果もあり、一定の利益を確保するにいたりました。

この結果、スポーツ事業セグメントの売上高は62億68百万円（前期比5.6%増）、営業損失は25百万円（前期は2億6百万円の営業損失）となりました。

(不動産事業セグメント)

当連結会計年度において子会社化した㈱エフ・アイ興産が所有する賃貸用不動産は、安定的な賃貸収入を確保しており、また販売用不動産についても、マーケットの動向を適切にとらえた販売活動により、一定の売上を確保することができました。

この結果、不動産事業セグメントの売上高は3億52百万円（前期比64.5%増）、営業利益は1億11百万円（前期比22.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は144億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が3億33百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が6億38百万円減少したことによるものであります。固定資産は125億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億23百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が4億72百万円、長期貸付金が4億92百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は269億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億18百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は57億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億92百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が2億53百万円、1年内償還予定の社債が2億円増加したことによるものであります。固定負債は67億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億90百万円増加いたしました。これは主に社債が7億10百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は124億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億97百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は145億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益4億23百万円及び剰余金の配当4億64百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は53.8%（前連結会計年度末は55.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、長期借入金の返済による支出、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が6億64百万円（前期比23.4%減）、有形固定資産の売却による収入等により、前連結会計年度末に比べ3億33百万円増加し、当連結会計年度末には80億64百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億76百万円（前期比58.4%減）となりました。これは主に、固定資産売却損益5億58百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益6億64百万円、減価償却費3億78百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は3億73百万円（前期は15億13百万円の使用）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8億86百万円等があったものの、有形固定資産の売却による収入22億26百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は5億13百万円（前期は4億44百万円の獲得）となりました。これは主に、社債の発行による収入12億円等があったものの、長期借入金の返済による支出19億70百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	57.1	55.2	53.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.2	43.7	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.7	6.9	18.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.1	9.3	5.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後につきましても、まず電子機器事業は、遊技機に対する射幸性抑制に向けた出玉規制の強化等の影響による遊技場事業者の業績低迷を受けた新規設備投資案件の減少に加え、競合他社との熾烈な価格競争等により、当社グループのOEM製品にかかる売上及び利益に回復の兆しは見られず、また、スポーツ事業におきましても、大手スポーツ用品メーカーのゴルフ事業からの撤退が象徴するように、世界規模でのゴルフ用品市場の縮小等の影響により売上及び利益の拡大は限定的であると見込まれることから、両事業とも引き続き予断を許さない厳しい事業環境が予想されます。

このような先行き不透明な厳しい事業環境の下、電子機器及びスポーツ事業におけるコスト削減の徹底にとどまることなく、関連業界の動向に左右されない独自の収益源を確立するため、液晶小型券売機Opera1シリーズ及び自律走行システム「I-GINS」等の自社ブランド製品につき、幅広い顧客層を対象とした展示会への出展及びデモンストラーションの実施等による積極的かつ効果的なマーケティング活動を推進するとともに、(株)エフ・アイ興産の買収による不動産事業への参入によって継続的かつ安定的な収益を確保し、当社関連会社がゴルフ場の跡地にメガソーラー開発計画を推進する等、新製品及び新規事業領域への展開及び深耕に引き続き粘り強く取り組んでまいります。

しかしながら、当社の主力事業である電子機器事業及びスポーツ事業を取り巻く環境は、徹底したコスト削減及び製品品質の一層の向上をもってしても、なお予断を許さない局面を迎えていること、また新製品及び新規事業の売上及び利益につきましては、流動的な部分が多分にあることから、次期の連結業績につきましては、売上高は125億円（前期比0.6%減）、営業利益は1億50百万円（前期比19.3%減）、経常利益は1億50百万円（前期比13.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1億円（前期比76.4%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の大多数は、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,130,283	8,464,001
受取手形及び売掛金	3,372,436	2,734,434
商品及び製品	1,437,835	1,626,134
仕掛品	329,285	231,181
原材料及び貯蔵品	1,062,977	932,585
販売用不動産	-	27,900
繰延税金資産	72,876	49,696
その他	152,843	383,442
貸倒引当金	△14,952	△11,269
流動資産合計	14,543,585	14,438,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,092,464	4,967,104
減価償却累計額	△2,521,503	△2,691,079
建物及び構築物 (純額)	2,570,960	2,276,024
機械装置及び運搬具	1,523,250	1,520,213
減価償却累計額	△1,256,368	△1,271,310
機械装置及び運搬具 (純額)	266,882	248,902
工具、器具及び備品	1,439,749	1,512,462
減価償却累計額	△1,290,935	△1,334,839
工具、器具及び備品 (純額)	148,813	177,622
土地	4,745,841	5,530,130
リース資産	31,560	21,780
減価償却累計額	△13,884	△9,438
リース資産 (純額)	17,676	12,342
建設仮勘定	61,492	38,873
有形固定資産合計	7,811,665	8,283,896
無形固定資産		
のれん	326,239	239,538
その他	136,346	376,589
無形固定資産合計	462,586	616,128
投資その他の資産		
投資有価証券	2,499,032	2,214,686
長期貸付金	561,706	1,053,770
繰延税金資産	223,437	209,967
その他	235,555	234,955
貸倒引当金	△70,304	△66,135
投資その他の資産合計	3,449,427	3,647,244
固定資産合計	11,723,679	12,547,268
資産合計	26,267,264	26,985,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,153,848	1,511,709
短期借入金	1,600,000	1,853,000
1年内償還予定の社債	240,000	440,000
1年内返済予定の長期借入金	1,076,962	1,094,716
未払法人税等	211,270	116,371
賞与引当金	84,867	83,422
その他	537,619	612,704
流動負債合計	5,904,568	5,711,924
固定負債		
社債	800,000	1,510,000
長期借入金	4,155,567	3,997,820
繰延税金負債	34,391	401,050
役員退職慰労引当金	33,622	21,936
退職給付に係る負債	642,006	656,212
その他	169,377	137,967
固定負債合計	5,834,964	6,724,987
負債合計	11,739,533	12,436,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,962,632	3,962,632
資本剰余金	2,260	2,301
利益剰余金	10,074,414	10,033,360
自己株式	△195,414	△183,105
株主資本合計	13,843,892	13,815,188
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,470	163,684
為替換算調整勘定	529,219	541,592
退職給付に係る調整累計額	△12,842	△6,609
その他の包括利益累計額合計	654,846	698,668
新株予約権	28,991	24,206
非支配株主持分	-	10,400
純資産合計	14,527,731	14,548,463
負債純資産合計	26,267,264	26,985,375

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	14,973,426	12,574,483
売上原価	9,989,302	8,448,016
売上総利益	4,984,123	4,126,467
販売費及び一般管理費	4,112,113	3,940,492
営業利益	872,010	185,974
営業外収益		
受取利息	9,205	9,023
受取配当金	9,431	8,861
持分法による投資利益	144,134	119,105
固定資産賃貸料	20,346	2,396
その他	37,159	45,245
営業外収益合計	220,278	184,632
営業外費用		
支払利息	110,052	97,690
固定資産賃貸費用	14,541	-
貸倒引当金繰入額	5	1,177
為替差損	27,786	95,541
アレンジメントフィー	16,150	-
その他	26,522	43,554
営業外費用合計	195,058	237,964
経常利益	897,230	132,642
特別利益		
固定資産売却益	1,372	558,677
投資有価証券売却益	84,162	-
特別利益合計	85,535	558,677
特別損失		
固定資産除売却損	443	161
減損損失	52,105	-
移転費用	21,764	-
投資有価証券評価損	6,621	-
投資有価証券売却損	34,390	26,660
特別損失合計	115,326	26,822
税金等調整前当期純利益	867,439	664,497
法人税、住民税及び事業税	279,597	207,690
法人税等調整額	75,311	33,413
法人税等合計	354,908	241,104
当期純利益	512,530	423,393
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△3,559	184
親会社株主に帰属する当期純利益	516,089	423,208

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	512,530	423,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,300	20,215
繰延ヘッジ損益	△637	-
為替換算調整勘定	△41,168	12,373
退職給付に係る調整額	3,278	6,233
持分法適用会社に対する持分相当額	36,039	4,998
その他の包括利益合計	△68,788	43,821
包括利益	443,742	467,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	445,736	467,030
非支配株主に係る包括利益	△1,994	184

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,962,632	3,885	10,026,212	△116,551	13,876,178
当期変動額					
剰余金の配当			△467,887		△467,887
親会社株主に帰属する 当期純利益			516,089		516,089
自己株式の取得				△123,582	△123,582
新株の発行					
自己株式の処分		△1,624		44,719	43,094
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,624	48,202	△78,862	△32,285
当期末残高	3,962,632	2,260	10,074,414	△195,414	13,843,892

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	168,731	572,401	△15,933	725,199	19,119	44,510	14,665,007
当期変動額							
剰余金の配当							△467,887
親会社株主に帰属する 当期純利益							516,089
自己株式の取得							△123,582
新株の発行							
自己株式の処分							43,094
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△30,260	△43,182	3,090	△70,352	9,872	△44,510	△104,990
当期変動額合計	△30,260	△43,182	3,090	△70,352	9,872	△44,510	△137,275
当期末残高	138,470	529,219	△12,842	654,846	28,991	-	14,527,731

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,962,632	2,260	10,074,414	△195,414	13,843,892
当期変動額					
剰余金の配当			△464,263		△464,263
親会社株主に帰属する 当期純利益			423,208		423,208
自己株式の取得				△1,005	△1,005
新株の発行		41			41
自己株式の処分				13,314	13,314
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	41	△41,054	12,308	△28,704
当期末残高	3,962,632	2,301	10,033,360	△183,105	13,815,188

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	138,470	529,219	△12,842	654,846	28,991	-	14,527,731
当期変動額							
剰余金の配当							△464,263
親会社株主に帰属する 当期純利益							423,208
自己株式の取得							△1,005
新株の発行							41
自己株式の処分							13,314
連結範囲の変動						10,216	10,216
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	25,214	12,373	6,233	43,821	△4,785	184	39,220
当期変動額合計	25,214	12,373	6,233	43,821	△4,785	10,400	20,732
当期末残高	163,684	541,592	△6,609	698,668	24,206	10,400	14,548,463

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	867,439	664,497
減価償却費	407,822	378,582
減損損失	52,105	-
のれん償却額	86,700	86,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,129	△7,406
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,578	△1,444
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,460	△11,686
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,158	14,206
受取利息及び受取配当金	△18,637	△17,885
為替差損益 (△は益)	48,234	90,579
支払利息	110,052	97,690
持分法による投資損益 (△は益)	△144,134	△119,105
固定資産除売却損益 (△は益)	△929	△558,515
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,621	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△49,771	26,660
売上債権の増減額 (△は増加)	407,080	597,647
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△143,361	157,101
仕入債務の増減額 (△は減少)	△78,075	△605,482
その他	11,168	37,506
小計	1,562,168	829,648
利息及び配当金の受取額	39,638	31,269
利息の支払額	△123,951	△95,745
法人税等の支払額	△330,231	△288,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,147,623	476,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,400	△2,400
有形固定資産の取得による支出	△1,759,140	△259,352
有形固定資産の売却による収入	-	2,226,000
無形固定資産の取得による支出	△16,371	△126,695
投資有価証券の取得による支出	-	△117,500
投資有価証券の売却による収入	217,442	40,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△886,910
貸付けによる支出	△169,300	△562,264
貸付金の回収による収入	100,503	70,201
その他	116,163	△7,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,513,103	373,458

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	103,000
長期借入れによる収入	2,100,000	950,000
長期借入金の返済による支出	△1,031,225	△1,970,048
社債の発行による収入	100,000	1,200,000
社債の償還による支出	△290,000	△290,000
自己株式の売却による収入	114	-
自己株式の取得による支出	△125,215	△1,005
配当金の支払額	△468,747	△465,172
その他	△40,053	△39,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	444,872	△513,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,025	△3,440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68,366	333,718
現金及び現金同等物の期首残高	7,661,917	7,730,283
現金及び現金同等物の期末残高	7,730,283	8,064,001

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当社は、平成29年4月1日付で当社を存続会社、連結子会社であったマミヤ・オーピー・ネクス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったため、同社を連結の範囲から除外しております。

また、当社は平成30年1月31日付で、株式会社エフ・アイ興産の株式につき発行済株式総数の99.0%を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「電子機器事業」、「スポーツ事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子機器事業」は、パチンコ関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム、紙幣識別機、薄膜膜厚計、自律走行システムを開発、製造及び販売し、生ごみ処理装置、除菌・消臭水を製造及び販売しており、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守等を行っております。

「スポーツ事業」は、ゴルフ関連用品、遮断桿、矢（洋弓用）を製造及び販売しております。

「不動産事業」は、不動産の売買、賃貸、仲介、管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、(株)エフ・アイ興産を連結子会社化したことに伴い、報告セグメントを従来の「電子機器事業」及び「スポーツ事業」の2区分から、「電子機器事業」、「スポーツ事業」及び「不動産事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電子機器 事業	スポーツ 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,836,609	5,937,407	199,409	14,973,426	-	14,973,426
セグメント間の内部売上高又は振替高	632	-	15,000	15,632	△15,632	-
計	8,837,241	5,937,407	214,409	14,989,058	△15,632	14,973,426
セグメント利益又は損失(△)	935,875	△206,934	143,070	872,010	-	872,010
セグメント資産	17,059,643	6,138,351	3,069,269	26,267,264	-	26,267,264
その他の項目						
減価償却費	207,292	162,773	37,756	407,822	-	407,822
のれんの償却額	-	86,700	-	86,700	-	86,700
持分法投資利益	144,134	-	-	144,134	-	144,134
減損損失	-	52,105	-	52,105	-	52,105
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,731,197	181,583	5,850	1,918,631	-	1,918,631

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	電子機器 事業	スポーツ 事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,968,456	6,268,259	337,767	12,574,483	-	12,574,483
セグメント間の内部売 上高又は振替高	476	-	15,000	15,476	△15,476	-
計	5,968,932	6,268,259	352,767	12,589,959	△15,476	12,574,483
セグメント利益又は損失 (△)	99,994	△25,549	111,528	185,974	-	185,974
セグメント資産	16,939,729	6,161,615	3,884,030	26,985,375	-	26,985,375
その他の項目						
減価償却費	166,035	180,899	31,647	378,582	-	378,582
のれんの償却額	-	86,700	-	86,700	-	86,700
持分法投資利益	119,105	-	-	119,105	-	119,105
減損損失	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	211,782	179,966	431	392,181	-	392,181

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,574円54銭	1,570円83銭
1株当たり当期純利益金額	55円68銭	45円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55円53銭	45円71銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	516,089	423,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	516,089	423,208
期中平均株式数(千株)	9,269	9,236
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	23	21
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。